

ポスト冷戦研究会 3月シンポジウム：統一テーマ「世界経済危機と日本」

日時：2009年3月28日（土）午後1時～6時

場所：明治大学研究棟4階第2会議室

報告者：涌井秀行（明治学院大学国際学部）

戦後日本の「三層格差＝系列編成支配」＝搾取メカニズムの分析

I. 問題の所在と方法

1991年からの平成大不況が、一部企業の業績好調とは裏腹に国民には回復感のないまま続き、2006年「格差社会」2007年「ネットカフェ難民」2008年「蟹工船」と続く流行語が事態の深刻さを表している。とりわけ2008年9月15日のリーマン・ブラザーズの破綻をきっかけとした世界大不況によって、国民は完全に打ちのめされている。対米輸出に依存していた製造業の低迷によって、「派遣労働者」の解雇が相次ぎ「派遣切り」が世相を伝える流行語になった。・・・かつては比較的恵まれていた若年層の雇用状況が深刻な事態に陥っていることである。15歳から24歳までの若年層のパート・アルバイト・派遣社員など、非正規雇用労働者の割合は46.4%、二人に一人が不安定な就業状況にある。かかる事態は景気の好不況による循環性のものではなく、「高度成長」・強蓄積によって覆い隠されていた戦後日本資本主義の労働面の構造的矛盾＝雇用構造の脆弱性・前近代性が、世界金融恐慌をきっかけに社会問題となって表出【金融恐慌＝派遣切り】。

＝限定＝

戦後日本資本主義の「基本構成」は、以下の3点《(1) [外生循環的性格——対米従属] (2) [擬似封建的性格1——土地の擬制資本化＝外資代替：資本面] (3) [擬似封建的性格2——三層格差＝系列編成支配：資本・賃労働面]》[基本構成]を内容とする【国内での内部応答的な再生産構造未確立＝外需(輸出)を蓄積の必須条件】とする資本主義である。

本報告は(3)を目的とする。

＝【若干の方法上の問題】資本と賃労働は資本主義社会を構成するふたつの基本的要素であるが、資本については再生産構造に関して、あるいは生成・発展・消滅の歴史について巨細にわたって分析がなされている。経済学が分析の対象としてきたものは、もっぱらこの「資本」にほかならない。これに対して賃労働は、資本の再生産過程の構成要素として、あるいは資本の対抗者＝労働運動として現れる限りにおいてのみ論じられてきた、と言ってもよい。このことは資本主義分析において構造を規定するものが「資本」であるからで、無理からぬことではあるが、分析は資本・賃労働の二面にわたっておこなわれて初めて、対象を正確にかつトータルに把握することが出来る。 後者の等閑視＝

II. 労働力編成・三価値構成(C+V+M)からみた戦後日本資本主義の時期区分と

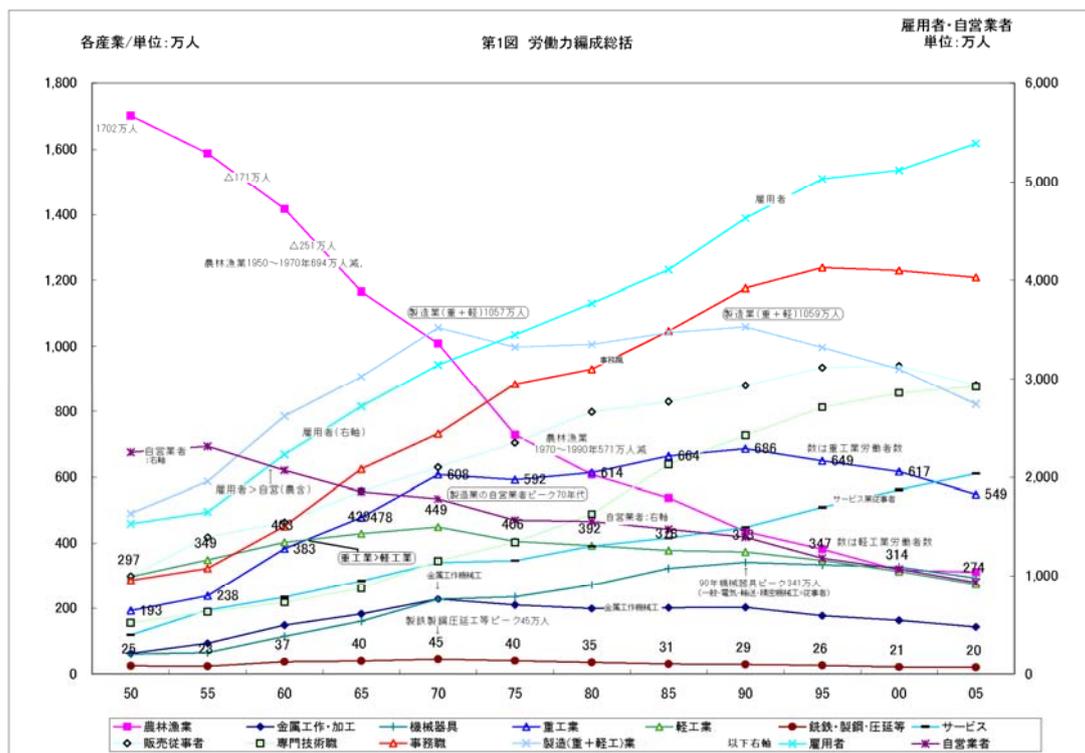
収奪メカニズム(従属＝三層格差系列編成支配)の成立

1. 労働力編成・三価値構成(C+V+M)からの時期区分

第1図(国勢調査)(裏面に実数表)

- ① 農業人口の激減(1950年1702万人→1975年729万人＝973万人約1000万人減少
(1975年729万人→2000年317万人＝412万人))

- ② 製造業 1950年 490万(重 192.9万+軽 297.1万)→1970年 **1057万人**(重 608+軽 449万人)
1970年が製造業のピーク 1990年まで横ばい 1990年以降減少
- ③ 1990年代以降も増加傾向を示す職種は専門技術職とサービス業従事者
いずれにしても雇用者(労働者)と農業従事者のはさみ状のクロス(71年頃—図中)
従属=三層格差系列編成の基層に位置する農業の破壊(=「工業化」)



戦前日本資本主義の農村(農業)と工業の「相互依存関係」(山田『分析』)

戦前の日本資本主義は農村と都市が互いにこもたれあう関係で成立していた。その「半隷農的小作料と半隷農的労働賃銀との相互規定関係」は戦前「日本資本主義興隆の絶対的要件」であり、その意味で農村は「日本資本主義存立の地盤」

農村解体 (I 大戦後不況 蕪価急落・大恐慌) 大陸侵略 15年戦争へ

しかし戦後は、農村は低賃金労働力の供給基盤としての位置づけしか与えられなかった。

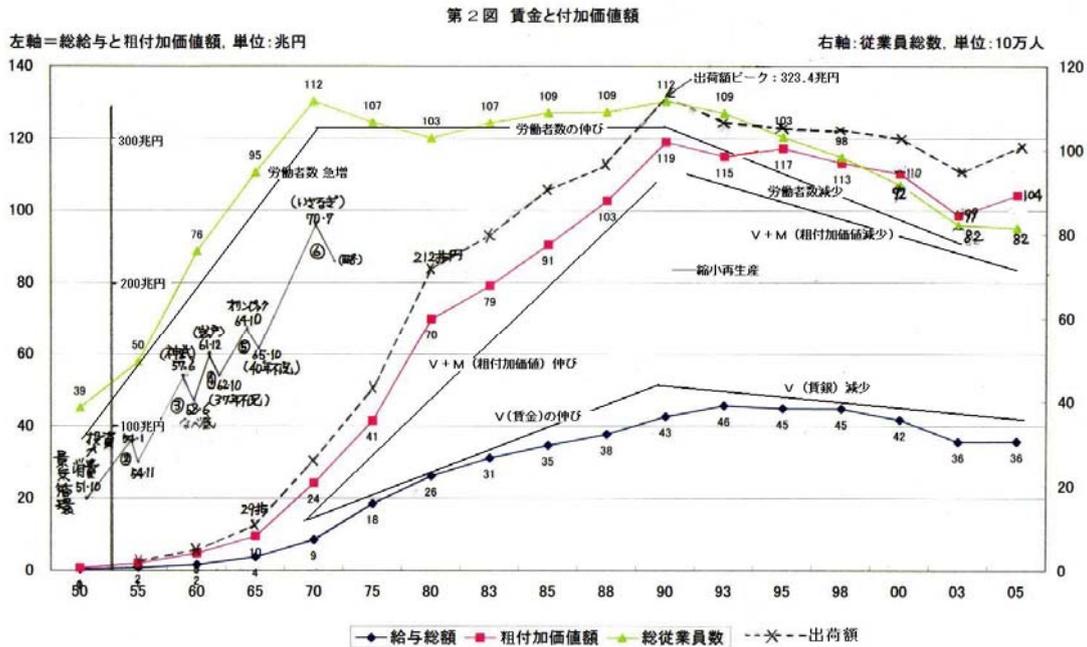
農業を潰して「工業化」(=工場化)する以外に道なし。アジア(第1走者日本)共通
農村からの労働力の吸引=工場化・「高度成長」強蓄積・拡大再生産(生産性の上昇 ME 自動化
=合理化による引伸ばし 70~90年) + (海外生産) = 農業労働力の衰亡 = 農村の過疎化 = 縮小再生産
= 平成大不況 (バブル崩壊 = 失われた 20年)

第2図 労働力編成総括図—賃銀と付加価値

(裏面に実数表: ファイル名: 労働力編成 CH01.tif)

第2図「(二部門分割)三価値構成」(労働者数・粗付加価値額 V+M・給与総額 V・出荷額 C+V+M)

で戦後を見るとどうなるか。



1950年～1970年：労働者数の急速な増大，生産性の上昇もさることながら量的拡大（2度にわたる高度成長）の軌跡，

1970年～1990年：労働者数の定常状態（製造業70年1116万人→90年1117万人）粗付加価値と出荷額の急伸（ME自動化＝合理化）

1990年～2005年：労働者数・粗付加価値額V+M・給与総額V・出荷額C+V+Mすべての指標の停滞

労働面からの時期区分（資本面とも合致）

第1期 1950年——1971年基本構成（構造）成立

第1次（54/12—61/12）・2次（65/11—70/7）高度成長

第2期 1971年——1991年基本構成のアジア進出＝ME自動化合理化（アジア化・ME化；冷戦体制論の文脈）

第3期 1991年——現在（時期区分「第1階梯」/「第2階梯」については略）

2. 基本構成の国内機構[「従属＝三層格差系列編成」(収奪・搾取メカニズム)]の成立

第1図＝第1表 労働力編成 の数値の説明

1970年には製造業（重工業＋軽工業の計1057.2万人）労働者数はほぼ戦後最高水準＝ホワイトカラー（1077.5万人）[専門技術職（345.4万人）と事務職（732.1万人）]。

(ア) 1960～1965年：戦後日本資本主義の国内的基本構成成立

(イ) 1965～1971/3年：戦後日本資本主義の基本構成確立〔外生(的再生産)循環構造〕

基本構成の確立は，欧米資本主義諸国がたどった一般通則・国内での再生産構造が一応完結（理

論的そう規定してもかまわないという意味) するという近代化=工業化(一国内の再生産構造確立)の過程ではなかった。

体制間矛盾というグローバルな政治的・力学は、【独占資本(企業)—中小零細資本(企業)(—零細農耕(農業))】という序列生み出し、「三層格差系列編成」支配関係を戦後日本資本主義の「構造」の中に鑄込んだ。

戦後アメリカは対ソ・アジア戦略遂行のために工業製品の供給を日本に希求→日本資本・企業の生産設備は「くず物件」、スクラップ同然→アメリカは日本政府の強力な保護育成政策のもとで、アメリカの最新鋭技術・設備を積極的に導入・設備→アメリカの最新鋭技術の—挙導入は、導入できない戦前来の中小資本・企業との間に、資本装備率、生産性、賃金の格差を広げることになった。またこの急拡大する労働力需要を充たすために、資本・企業は農村から農民を労働者として吸い出した。「三層格差系列編成」は、資本主義対社会主義という体制間矛盾・グローバルな対抗関係・対米依存=従属が国内に固着した経済構造[土台]なのである。これが戦後日本社会を染め上げることになる。(政治→経済必然) アメリカに国内大独占資本・企業が依存(外需=輸出依存)し、これに中小零細資本(企業)ぶら下がり、零細農耕(農業)、兼業農家がすがりつかざるを得ない関係が日本社会に定着したのである。

Q:VNドライブY国研36号原稿Y工業統計表原加表										
第1表 戦後重化学工業の拡大再生産(「高成長」)メカニズムとしての三層格差										
: 従(就)業者1人当たりの生産性、資本装備率、賃金比較、純生産性、農業所得格差										
		1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005
工業	生産性	2326	3564	5755	11400	14994	19403	17640	21031	23379
	付加価値額(千円)	1594	2060	3984	6780	8067	10484	11071	12102	13080
	〃 格差指数	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	(%) 中小企業	68.5	57.8	69.2	59.9	64.0	54.0	62.8	58	56
	小零細	39.0	46.4	52.7	43.8	54.2	37.9	42.4	41	37
	資本装備率	2001	3073	5490	8145	10334	12618	14934	16923	16886
	(千円) 中小企業	917	1429	2763	3826	5155	6892	9224	10487	10900
	零細	457	925	1847	2419	NA	NA	NA	8027	8251
	〃 格差指数	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	(%) 中小企業	45.8	46.5	50.3	47.0	49.9	54.6	61.8	62	65
	小零細	22.8	30.1	33.6	29.7	NA	NA	NA	47	49
	賃金	689	1031	2510	3823	4847	5801	6343	7168	6940
	(千円) 中小企業	479	727	1739	2548	3101	3672	4130	4376	4252
	小零細	390	689	1491	2080	2628	3174	3571	3835	3680
	〃 格差指数	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	(%) 中小企業	69.5	70.5	69.3	66.6	64.0	63.3	65.1	61	61
	小零細	56.6	66.8	59.4	54.4	54.2	54.7	56.3	54	53
工業と農業の生産性比較										
	就業者1人当の純生産									
	製造業(千円)	474.0	1516.0	NA	3940.9	NA	6094.4	5931.2		
	農業(千円)	98.0	343.0	NA	1040.4	NA	1737.2	1730.2		
	格差比率(農業/工業 %)	20.7	22.6	NA	26.3	NA	28.5	29.2		
	農業就業者1人当所得(千円)	409.0	854.7	2421.6	3826.4	4826.8	6347.6	5487.1		
	同農業	196.3	311.7	812.8	807.0	934.6	1118.4	1041.4		
	同農業外	212.7	543.1	1608.8	3019.4	3892.1	5229.2	4445.7		
	格差比率(農業/零細 %)	50.3	45.2	54.5	38.8	35.6	35.2	29.2		
資料出所										
(1)通商産業省『工業統計表』各年版(大蔵省印刷局、各年)。										
(2)農林統計協会『農業白書付属統計表』各年版(農林統計協会、各年)。										
注記										
(1)工業の生産性は1人あたりの付加価値額ある。また生産性・資本装備率・賃金の1965年の数値は1967年のもの。										
(2)賃金は従業者1人あたりの年間現金給与総額で、生産性は従業者1人あたり年間付加価値額。資本装備率は従業者1人あたりの有形固定資産年末現在高(土地・建物及び構築物・機械及び装置)であり、従業者数も同じく年末の人員数である。										
(3)企業の規模(大企業・中小企業・小零細)は、年末の従業者数で1000人以上の事業所を大企業、100~199人の事業所を中小企業とした。小零細は同じく年末の従業者数で、1965年は10~19人、1970年~1995年は20~29人、2000年~2005年は30~49人の規模の事業所である。										
(4)工業と農業の生産性比較は会計年度。就業者1人あたりの純生産額は名目で、産業別国内純生産÷産業別就業人口によって求めた数値。工業と農業の生産性比較における1965年の数値は1960年のもの。										
(5)農業就業者1人あたり所得の1995年の数値は1993年の数値。										

対米従属・依存と三層の格差という矛盾をもつゆえに、国内で生産と消費が応答する自立的な成長・蓄積はとうてい望みえず、対米輸出依存の従属的發展がこの国では「通常」の拡大再生産・循環のかたちとなる。(外生循環構造)

III. 戦後日本の労働過程と収奪・搾取メカニズムの形成・発展・機能低下

1. 大独占資本の「三層格差＝系列編成」支配における搾取メカニズム形成（その1）（1950年朝鮮戦争～1971年金・ドル交換停止）

生産手段の移植・創出にあわせた「労働力の編成」編成替の進行



「高度成長」の全期間をつうじて、独占資本・企業（元請）による中小零細企業にたいする格差系列・下請支配とともに、各規模の資本・企業ごとに本工・臨時工・社外工・日雇いといった労働におけるモザイク模様の差別構造が定着・拡大し、農業は基層にあって労働力の供給基盤としてのみ存在意義を有する、という低賃金労働の特別な利用形態（搾取メカニズム）が発展

議論の例証として、（イ）装置産業である鉄鋼（新日鉄＝富士・八幡製鉄）と（ロ）加工組み立て産業である自動車（トヨタ自動車）で具体的にみておこう。

（1）本工の資本への包摂の過程（鉄鋼：新日鉄室蘭・自動車：トヨタ自動車）

■新日鉄室蘭における労働者の実質的包摂

第2次合理化期「日本鉄鋼業の再建をかけた綱渡りの合理化を行うのにも・・・すべて借金の新鋭設備を使いこなすためには、従前の小学校での熟練ではとても無理。例えばドイツから輸入した新鋭機械の横文字が読めるとか、電気の基本理論がわかってないということでは困るし、また高炉にしても、火加減を見てリンが多いか、少ないかを判断する『鉄は熟練がつくる』ような時代ではなくなった」のである。「労働の実質的包摂」の核心がここにある。資本・企業が求める労働者は、職人的熟練工よりむしろ「堰を切ったように導入された新技術」を吸収・体得できる若年労働者であり、彼らを企業内で訓練（OJT：On the Job Training）することが求められるようになる。日本的労働慣行の淵源

■トヨタ自動車

組立加工作業が中心である自動車産業ではかなり異なった過程をとることになる。ここではトヨタ自動車を例証として、この問題を検討するが、かなり異なるのは「自動車産業はあの当時（大型新鋭溶鉱炉の導入の第2期合理化時、1957年頃——涌井）は鋳物部門を除いて・・・単純・組立という性格が強かった」からである。したがって「新日鉄の人事管理の基本はすべてが、従業員の高レベルでのスキル管理を基礎として発想され仕組まれていた」鉄鋼業の場合と違い「それに代わるプリンシプル」が求められた。それがインフォーマル組織

「職制上の地位別の団体、ブルーカラー職制が全員加入している『三層会』（『工長会』『組長会』『班長会』）」である。こうした網の目のような社内の組織化の中核になったのが養成工出身者の組織「豊養会」で、彼らはトヨタ内の技能養成学校卒業者（養成工）とその後身である工業高等学園卒業生で基幹工を形成

コアの部分には共に**資本・企業に育てられた子飼いの労働者**がいたのである。さらに製造業の「労務・生産管理」として後に世界標準となるトヨタイズムの核「人事管理」の「伝統」は、愛知県西三河の農村地帯に立地し、戦前米の繊維産業に源を發し繊維機械工業よって発展したもの

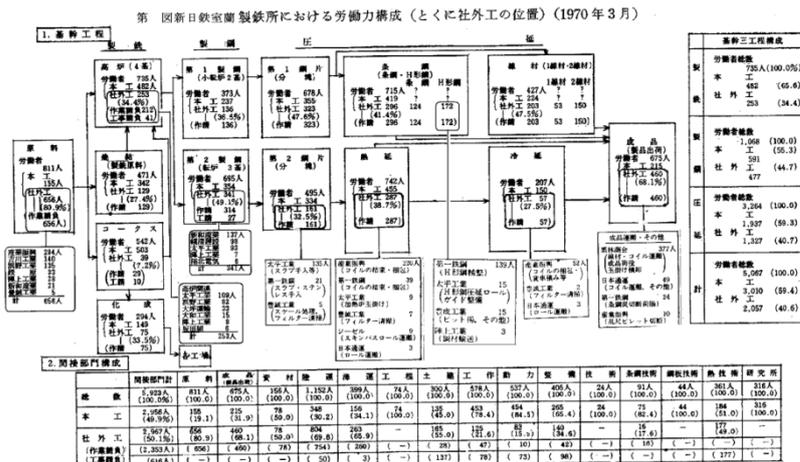
が自動車工業に取り入れられたもので、都市工業での人事管理とはいささか異なった「家族主義的」親への「考」の精神にもとづく現場での人事管理ともいえるものであった。この日本的なるものこそが、労資関係の「健全化」、労働者の資本への包摂（従属）の要

これに対する非正規（期間工）の社内階級

■ 卒業学校の成績が就職の際の決定的な要素（学歴社会）となり、資本・企業の中で働きながら「熟練労働者」へと成長していく。また熟練習得の過程で職務の豊富化＝（多能工）も求められる。会社に勤め続けた在職年数がすなわち熟練習得の度合いとなり職務給と連動するようになる。「年功賃金体系」が必然的＝企業育成中核労働者（本工）・ホワイトカラー（職員）の終身雇用（企業内特権階級：日本版労働貴族「労働公爵」）五等爵（公・侯・伯・子・男）の第1位

トヨタ自動車の臨時/入社社員						単位：人		単位：%	
職員	工員	臨時(不定期)	ウチ自衛隊	ウチ準社員	ウチ期間工	労働者計	臨時/全従業員	臨時/工員	
62	381	2551	2217	343	1874	3238	68.5	86.9	
63	394	5680	4869	425	4223	221	6290	77.4	85.7
64	629	8280	6600	624	3855	2121	9317	70.8	79.7
65	685	4920	2792	533	1842	417	5960	46.8	56.7
66	728	5566	4559	317	3492	750	6521	69.9	81.9
67	538	8424	5811	344	3731	1736	9217	63.0	69.0
68	589	9407	7075	269	4336	2470	10465	67.6	75.2
69	652	9612	6747	239	3823	2685	10828	62.3	70.2
70	758	9674	8158	279	3629	4250	11613	70.2	84.3
71	1209	7141	6001	288	2851	866	9644	62.2	84.0
72	979	3091	1932	155	671	1106	5126	37.7	62.5
73	944	5697	4519	254	1919	2346	7548	59.9	79.3
74	1396	5697	4454	154	1823	2477	8015	55.6	78.2
75	1116	1131	203	29	139	19	2970	6.8	17.9
76	797	1075	224	17	18	179	2377	9.4	20.8
77	913	1370	252	47	173	76	2702	9.3	18.4
78	968	919	61	5	52	2	2235	2.7	6.6
79	914	1804	1069	5	500	561	2921	36.6	59.3
80	1104	3690	2423	133	938	972	5083	47.7	65.7

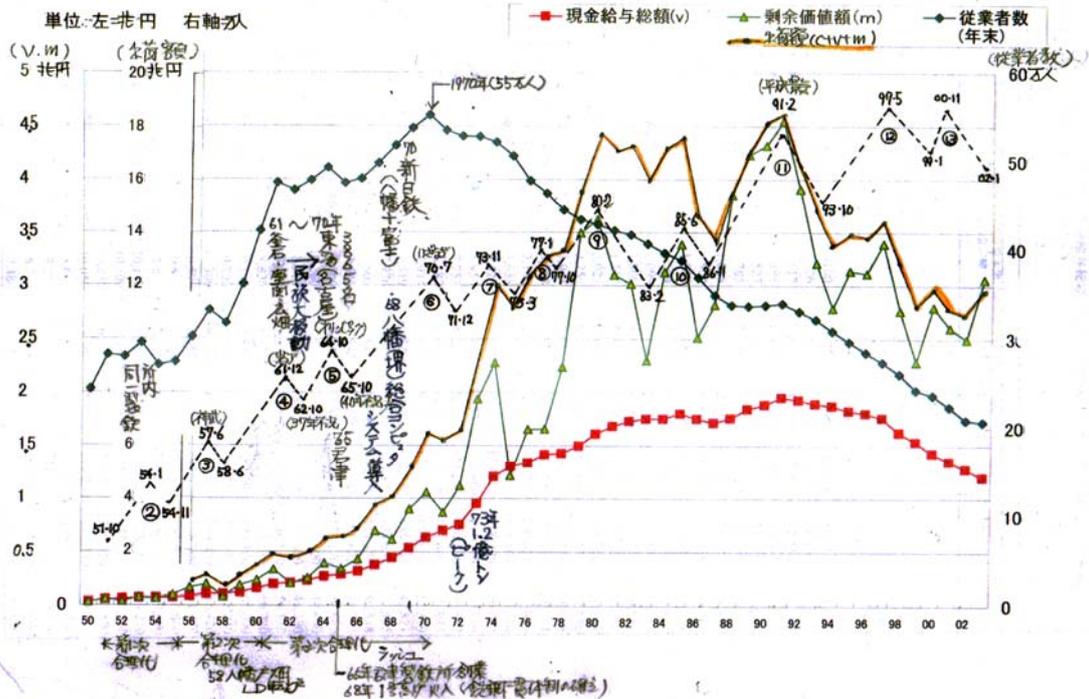
(2) 工場内（外）に形成される元請・下請関係の形成と社外工（鉄鋼：新日鉄室蘭）



注) 1 1970年3月現在の線材の本工数は不明であるが、72年8月現在の数字を示すと、第2線材工場の本工108人、社外工201人である。
 2 上記の図表は『土地歴史学』第60号所収の資料を一部修正したものである。
 資料) M 製鉄所安全課『昭和45年度安全管理方針』、同『M 製鉄所協力会協力事業所安全管理組織図』(1970年8月1日)。ただし、社外工については、主として『安全管理方針』によっているが、庄組工業系調製所については『安全管理組織図』の人数をとった。

添付別図

鉄鋼業の労働者数・賃金・剰余価値



新日鉄（富士）室蘭の圧延ライン（第1鋼片—条鋼・H形鋼精整—図中「あ」）では、本工は主に検査・作業指示・記録管理・指揮監督等の職務に従事するのに対し、切断・矯正・運搬などの作業は下請社外工に任されている。いわば事務系の「職務」は本工、現場の肉体労働は「社外工」というすみわけであるが、H形鋼精整の要の作業である矯正機の操作は、2から3年間の習熟を必要とする熟練労働。その作業に従事する第一鉄鋼の労働者の1時間当たり賃金は本工（588.4円）の67.8%，太平工業のそれは55.7%である。こうした賃金格差を補うために「過勤務」＝残業も増大していく。生計費を補うために「残業」＝所定外賃金（過勤務・深夜手当）による生計費の補充が必要不可欠となるからである。本工が13.1時間であるのに対して第一鉄鋼の社外工は42.1時間，太平工業は56時間で，賃金格差が大きければ大きいほど所定外労働時間が長くなる傾向がある。こうしても賃金総額は本工月額9万9386円に対して，第一鉄鋼は7万7865円（78.3%），太平工業は7万5104円（75.6%）¹の水準にとどまっている。

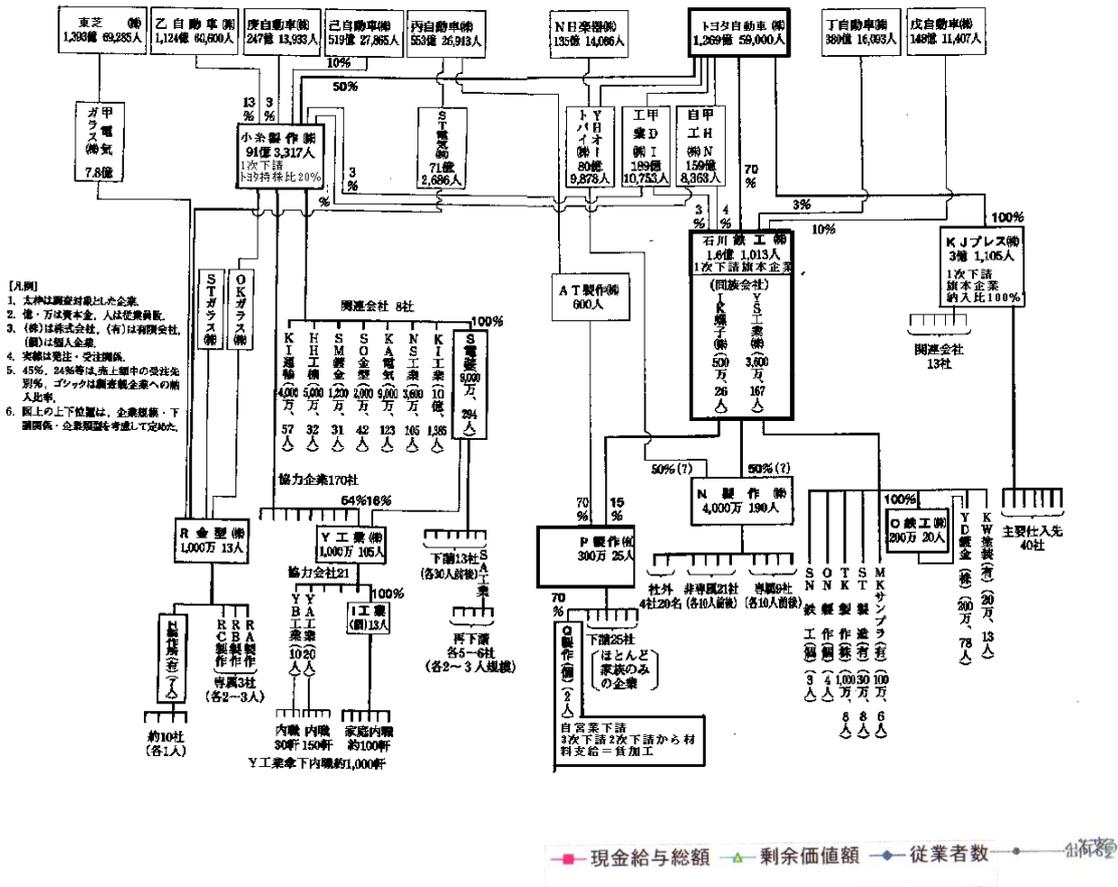
鉄鋼業における直接雇用臨時工から元請・親会社構内の下請企業社外工拡大は、すでに述べたとおり、第3次鉄鋼合理化計画が開始する1960年を画期としている。60年以降、鉄鋼労働力に占める構内社外工の比重は急速に高まり、1975年時点では、鉄鋼大手5社でおよそ5割を占め、新鋭大型製鉄所では6割に達している。

(3) 工場内外に形成される元請下請関係「企業城下町」の形成（自動車：トヨタ自動車）

¹前掲木村保茂論文，269—270頁掲載の「表2—19 M製鉄所の本工と社外工の労働時間・賃金」摘記。

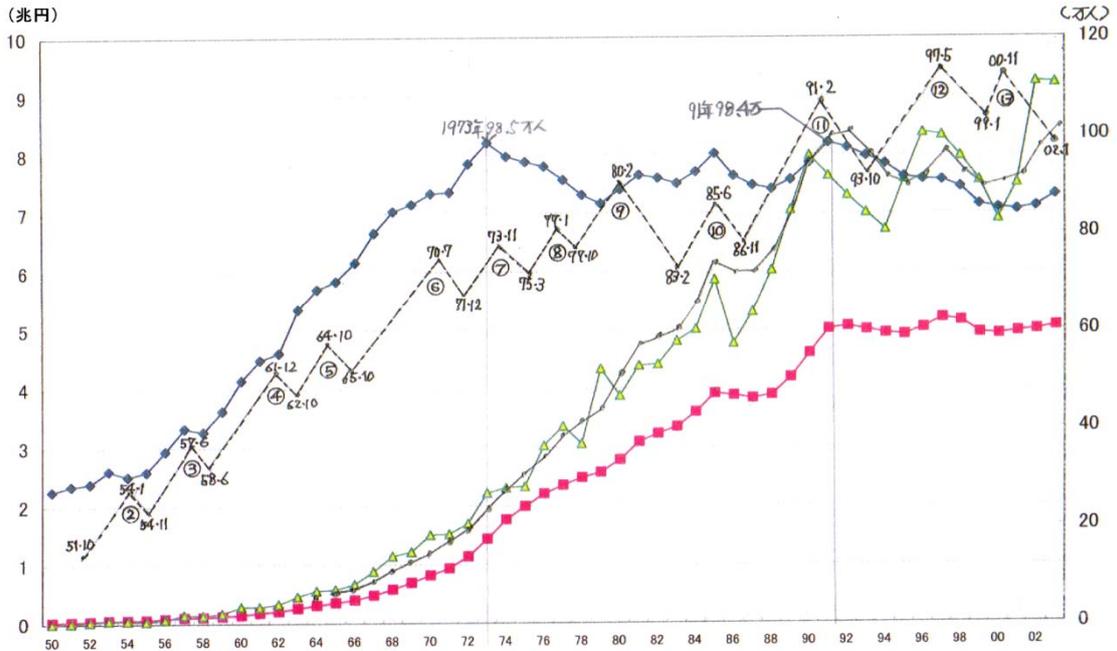
小糸製作所

図K-1 自動車の生産構造(1985・86年)



単位:兆円 万人

第×図 輸送機械労働者数・賃金・剰余価値



臨時工(平均)
1955年2.6% → 1990年2.8%

「自動車産業の生産形態の特徴は、独占企業を頂点に「一次部品メーカーから二次、三次の部品メーカーに向けて順に大量生産に適した生産工程に特化し、これに適さない工程を外注・下請化するという分業構造」をとっている点にあり、最終組立工程に特化した独占企業は「大量生産のメリット」を最大限に享受するシステムになっている。そして、「この階層別の量産・非量産の分業構造のなかでは部品メーカーはじめ、中小企業になるほど、技術革新の困難な、より労働集約的な工程を分担しており、自動車独占企業は、「ここでは日本経済の特質である規模別賃金格差＝労働賃金の階層的配置を十二分に利用」している。この部品下請企業への垂直的で重層的な支配の構造

2. 資本・企業の「三層格差＝系列編成」支配の機能強化（＝不全の内包）：（ME 自動化＝「合理化」とアジア進出←ME 化・アジア化）における搾取メカニズム＝過労死（本報告では省略）（1971～1990 年）

労働手段の革命（1971 年インテル:i4004/74 年 8bit マイコン）

労働対象の革命（新素材： 1960 年代後半～1980 年エンブレア実用化）

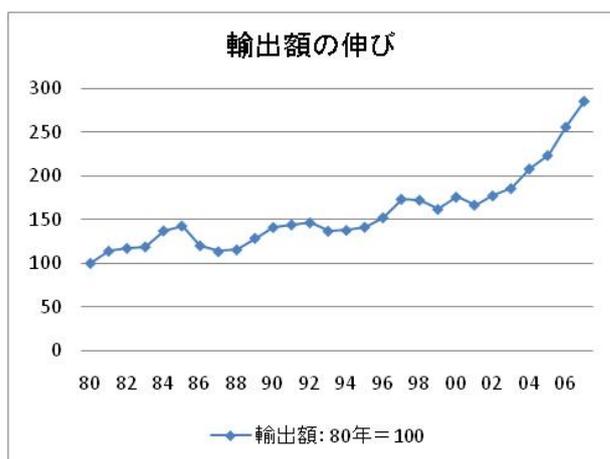
機械制大工業のパラダイム転換 工業製品のコピー

3. 「三層格差＝系列編成」支配の機能不全(1991～2011 年・・・「失われた 20 年」とは何か) →縮小再生産（第 1 図参照・確認）

(ア) 低賃金労働力基盤の崩壊・農村の過疎化＝「三層格差」における基層の破壊

外国人労働者（研修生・日系ブラジル人・不法）

(イ) アジア第四層の形成と産業（海外生産比率（製造業：労働者数）1980 年代 10%程度 →1995 年 32%→00 年 45%→04 年 60%輸送機械 115%，電気機械 120%）・労働力の空洞化（国内労働者数右肩下がり 1970＝90 年 1117 万人→05 年 816 万人）付加価値の海外への逃避



1985 年プラザ合意（円高ドル安）
 ーバブルで「内需拡大」1991×
 1995 年逆プラザ（円安）
 02/01～07/11 年「実感なき好況」
 （67 ヵ月）戦後最長景気拡大
 病名「外生循環機能不全症候群」
 V（賃金の圧縮）＝飢餓輸出
 08 年リーマンショック以降

(ウ) 外需＝対（中）米輸出激減（見通しも含めて）→生産の縮小

IVまとめ

2008年9月 リーマン破たん→世界金融危機 =日本では派遣切り：雇用破壊として表出
戦後日本資本主義の基本構成（「外生循環構造」）金融もさることながら労働における矛盾
対米従属→技術移植=受容

- (1) 工員=労働者の資本への実質的包摂：子飼いの労働者=正規雇用の本工，「序列=陶冶=集成」が資本（会社）の下で行われる。横文字が読める新卒・企業内学園卒（いまだに続く学歴社会旧帝大）（本工正規労働者の組合—労働公爵（ホワイトカラー）侯爵（男子ブルーカラー）—「やつらとは違う」エリート— 非正規：平民

アメリカ対アジア戦略上必要量の生産

- (2) 国内需要に合わせた調整（恐慌）なし突発的な資本増大に対応するために資本（労働手段+労働対象+労働者）の動員・寄せ集め

(イ) 戦前米の米夫供給が戦後（労働改革をへて）構内下請企業社外工制度の戦後再編組込
鉄鋼典型

(ロ) 戦前米の農村地帯・繊維産業機械工業を淵源とする労働者（臨時工）と下請け系列の戦後再編成
自動車典型

(1) + (2) ME 自動化合理化によってブラッシュアップ→圧倒的な国際競争力（前近代性：擬似封建性を保持したまま）

- (3) 基層最後の受け皿（セーフティーネット：「田舎」）農村の過疎化

ホームレス・派遣労働者の住むところもない，「いまさら田舎には帰れない」

家計補助労働（パート・アルバイト）帰るところがある。

労働からみても

圧倒的な国際競争力を保持した工業製品の「加工モノカルチャー（植民地日本）」

外需=輸出の急伸（1985年まで，飢餓輸出03~08/08）経済の量的拡大=雇用構造の脆弱性
前近代性=矛盾を発症させない良薬（成長に勝る良薬はなし）

戦後日本資本主義の基本的性格は，〔国内での内部応答的な再生産構造未確立，外需(輸出)を再生産の必須条件【基本構成】〕とする【外生的擬似封建的資本主義】

==ではどう展望するか==